



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ
 コード番号 8230 URL <http://www.hasegawa.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 槻木 紘一郎 TEL 092-263-7624
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,401	0.4	768	△25.8	705	△31.2	353	△15.0
27年3月期	19,314	△10.7	1,035	△58.0	1,025	△60.7	415	△73.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.59	19.54	3.8	3.9	4.0
27年3月期	23.22	23.07	4.6	5.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,538	9,544	50.9	521.92
27年3月期	17,615	9,493	53.3	522.12

(参考) 自己資本 28年3月期 9,429百万円 27年3月期 9,389百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,400	△818	184	2,008
27年3月期	△870	△827	533	1,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 3.75	円 銭 —	円 銭 3.75	円 銭 7.50	百万円 134	% 32.3	% 1.5
28年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	135	38.3	1.4
29年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		33.9	

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,980	1.4	410	6.2	350	2.4	200	3.8	11.06
通期	20,000	3.1	900	17.1	817	15.9	400	13.1	22.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	18,588,376株	27年3月期	18,503,376株
28年3月期	521,306株	27年3月期	521,112株
28年3月期	18,050,308株	27年3月期	17,905,550株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	26
(開示の省略)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による景気対策や日銀による金融緩和を背景に、一部企業の収益改善や賃金上昇など緩やかな回復基調が見られました。一方で、中国をはじめとする海外経済の減速や政情不安の問題、原油価格下落の影響等による株式市場の先行きの不透明感など、不安材料が多いことから、景気動向については引き続き予断を許さない状況が続いております。

宗教用具関連業界においては、消費者の低価格志向・節約志向に加え、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向がより顕著になっております。この影響により単価の下落が進行しており、引き続き厳しい環境で推移するものと思われま

社はこのような情勢のなか、当期の重点活動方針として「既存店改革」と「新スタイル店づくり」を掲げ、成長に向けた投資を積極的に行なってまいりました。「既存店改革」の一環としては、営業店において、当社の取扱い商品・サービスの総合的な提案によりお客様の様々なニーズに対応することを目的とし、墓石販売の専門組織を営業店に統合するなど、当社が提供する各事業の相乗効果を図ってまいりました。「新スタイル店」とは、変化するお客様動線により近い立地において、現在の暮らしにマッチした新しい供養のスタイルの提案を行なう店舗です。この「新スタイル店」を、当期は新たに2店舗（5月に東京都調布市、11月に東京都大田区）出店いたしました。さらに、この「新スタイル店」の内外装のデザイン要素などを取り入れ、「既存店」のリニューアルを行なってまいりました。

仏壇仏具事業に関しては、顧客ニーズに応える新商品の投入や、地域特性に合った品揃えの見直しを行なうとともに、効率的な販売促進活動を推し進めた結果、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により落ち込んでいた仏壇仏具の販売が前期実績を上回り、回復基調となりました。

墓石事業に関しては、前述のように墓石販売の専門組織を営業店に統合するなど、販売体制の整備を進めるとともに、販売物件の新規開園にあたっては集中的に人員を配置し積極的な販売活動を進めてまいりました。しかしながら、予定していた販売物件の開園がずれ込んだことなどが影響し、前期実績を下回る結果となりました。

寺社関連事業に関しては、屋内墓苑の受託販売において営業店のネットワークを活用し、従来の墓石販売に加え屋内墓苑の提案を推進することでお客様の埋葬に対するニーズに総合的に対応したことにより、前期実績を上回る結果となりました。

これらの結果、売上高は194億1百万円（前期比0.4%増）となりました。

また、仕入原価の高騰による影響から売上総利益が減少したことや、新人事制度移行に伴う人件費の増加や年金運用資産の減少による費用の増加、新規出店やリニューアルなどの成長投資に伴う費用の増加などにより、営業利益は7億68百万円（前期比25.8%減）、経常利益は7億5百万円（前期比31.2%減）となり、当期純利益は店舗の減損損失の計上もあり、3億53百万円（前期比15.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具関連事業について、小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本及び西日本に店舗を展開して事業活動を行っております。

東日本については、効率的な販売促進活動の展開とともに、成長へ向けた新規出店も行ないました。これらの結果、仏壇仏具の販売が回復基調となったことから、墓石の販売は低調に推移したものの、売上高は145億99百万円（前期比1.3%増）となりました。

西日本についても効率的な販売促進活動を展開し、業績の確保に努めました。その結果、東日本と同様の傾向で推移しましたが、売上高は36億7百万円（前期比0.2%減）となりました。

寺社関連については、屋内墓苑計4物件の受託販売が堅調に推移し、売上高は9億29百万円（前期比4.5%増）となりました。

その他関連事業については、卸売部門が低調に推移したことの影響により、売上高は2億65百万円（前期比33.7%減）となりました。

なお、当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

【報告セグメント別売上高の構成比及び前期比増減】

			前事業年度		当事業年度		前期比増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
東 日 本	仏壇・仏具	店舗販売	7,734	40.0	8,055	41.5	321	4.2
		企業提携販売	2,021	10.5	2,053	10.6	31	1.6
	墓	石	4,655	24.1	4,489	23.1	△165	△3.6
	小	計	14,411	74.6	14,599	75.2	187	1.3
西 日 本	仏壇・仏具	店舗販売	2,382	12.3	2,468	12.7	86	3.6
		企業提携販売	407	2.1	406	2.1	△1	△0.4
	墓	石	823	4.3	732	3.8	△90	△11.0
	小	計	3,613	18.7	3,607	18.6	△6	△0.2
寺社関連			889	4.6	929	4.8	40	4.5
その他			400	2.1	265	1.4	△134	△33.7
合 計			19,314	100.0	19,401	100.0	86	0.4

② 次期の見通し

次期の見通しについては政府による景気対策の効果から緩やかな回復基調を期待するものの、今後の個人消費については依然として不透明感が強く、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。さらに、当社が店舗展開する西日本地区においては平成28年4月14日に発生した熊本地震の影響が予想されます。また、宗教用具関連業界においては、消費者の低価格志向・節約志向に加え、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向がより顕著になっております。

このような環境変化に対応し既存のお客様の支持を高めていくとともに、新たな顧客層を獲得していくことを目指します。そのために、当社は各事業の諸施策の推進及びその効果を最大化するための営業体制の強化により既存店の活性化を図るとともに、当期同様、新規出店を中心に成長に向けた投資活動も積極的に進めてまいります。仏壇仏具事業に関しては、変化するお客様ニーズに対応した商品の投入や、さらに、「新スタイル店」を通した“ライフスタイルに合わせた供養のある暮らしの提案”を順次展開してまいります。墓石事業に関しては、現在推し進めている「はせがわのおほかの窓口」を中心に、事業認知度向上のため各媒体を活用した積極的な告知を行ない、他社にはない店舗ネットワークによる集客の増大を図ってまいります。さらに、屋内墓苑事業に関しては、前述の「はせがわのおほかの窓口」による集客を活かし既存物件の受託販売を推進するとともに、新規受託販売物件の開発のための活動も引き続き行ない、事業規模の拡大に努めてまいります。また、お客様の埋葬に対するニーズに総合的に対応すべく、墓石・屋内墓苑両事業間の連携を強化してまいります。

その他管理部門におきましても、引き続き業務の改善改革に取り組み低コスト運営を実現するとともに、営業部門への効率的な支援体制を構築することで、全社を上げてシェア拡大に努めてまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては売上高は200億円(前期比3.1%増)、営業利益は9億円(前期比17.1%増)、経常利益は8億17百万円(前期比15.9%増)当期純利益は4億円(前期比13.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は前事業年度末に比べて9億22百万円増加し185億38百万円、負債合計は8億71百万円増加し89億93百万円、純資産は51百万円増加し95億44百万円となり、自己資本比率は50.9%となりました。

主な内容として、流動資産は、商品やその他が減少したものの、現金及び預金の増加などにより、前事業年度末に比べ5億82百万円増加し、62億54百万円となりました。

固定資産は、土地、投資有価証券及び差入保証金が減少したものの、営業保証金(建墓権等)や繰延税金資産の増加などにより、前事業年度末に比べ3億39百万円増加し、122億83百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等や賞与引当金が増加したものの、短期借入金の減少などにより、前事業年度末に比べ1億35百万円減少し、44億84百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加などにより、前事業年度末に比べ10億7百万円増加し、45億9百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ51百万円増加し、95億44百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、20億8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億円となりました。

これは主に、税引前当期純利益6億18百万円の計上に加え、減価償却費3億3百万円、法人税等の還付額2億49百万円、減損損失1億51百万円などの増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億18百万円となりました。

これは主に、差入保証金の回収の純額1億11百万円、投資有価証券の売却による収入92百万円などの増加要因があったものの、墓石販売に伴う営業保証金(建墓権)の支出の純額7億3百万円(支出18億98百万円、回収11億95百万円)や有形固定資産の取得による支出3億11百万円などの減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億84百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額6億円、配当金の支払額1億34百万円及びリース債務の返済による支出1億19百万円があったものの、長期借入金の純増加額10億8百万円があったためであります。

【キャッシュ・フロー関連指標】

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	53.3	50.9
時価ベースの自己資本比率(%)	55.3	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	22.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要施策の一つであるとの認識に立ち、長期にわたる安定した配当を基本とし、内部留保金や業績なども勘案して配当を行なうこととしております。

なお、内部留保金については、「新スタイル店」の出店や「既存店」のリニューアル、霊園・墓所の確保など、事業の拡大や事業の基盤強化のために効果的に投資してまいります。

当期の期末配当については平成28年5月13日の当社取締役会にて1株当たり3円75銭の配当を行なうことを決議いたしました。

既に平成27年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり3円75銭とあわせ、年間配当金は1株当たり7円50銭になります。

また、次期の配当については、中間配当金1株当たり3円75銭、期末配当金1株当たり3円75銭とし、年間配当金1株当たり7円50銭とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に係るリスクについて、投資の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなのがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

① お客様の供養に対する価値観の変化について

お客様の生活様式や価値観の変化に伴って、従来の概念に捉われない供養へのニーズが高まっています。この大きな変化の一部として既存販売商品における小型化・低価格化は一段と進行しており、また、屋内墓苑や樹木葬などの新しい商品・サービスへのニーズの高まりも見られます。

当社は、取扱い商品・サービスの見直しや拡充など対応を図っておりますが、このようなお客様の意識の変化が、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには霊園・墓所を確保することが重要となりますが、お客様の要望は、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強くなっております。

しかし、地方自治体の霊園開発規制強化や開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、宗教法人による霊園の新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。将来に向けて優良な霊園や墓所が充分確保できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 霊園の建墓権取得について

優良な霊園・墓所の確保のために、当社は霊園開発計画の段階で、霊園開発の主体となる宗教法人に霊園の建墓権取得のための営業保証金を差入れております。

取得に当たっては、開発計画の頓挫や開園後の販売不振等の事業リスクの回避を充分検討した上で営業保証金の差入れを行っておりますが、霊園の経営は地方自治体の許可制であることから、開園の不許可や許可の取り消しが生じるなど、当初の想定外の事態が発生する可能性があります。その結果、営業保証金の一部又は全部の回収が困難と判断される場合には、貸倒引当金を計上するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 屋内墓苑販売物件の販売保証について

屋内墓苑の販売は、販売業務委託契約により一定の期間毎に販売金額を保証しており、販売金額が期間内の販売保証金額に満たない場合は、不足分を預託保証金として預託することとなり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 販売商品の生産・供給体制について

小売部門、卸売部門で販売する商品の大半は、中国などアジア各国からの輸入によるものであります。

このため中国などアジア各国の政治情勢や経済環境変化などにより、影響を受ける可能性があります。

また、当社は、海外協力工場に対して長年に亘り技術指導や独自の検品体制の構築などに取り組み、高品質・適正価格の当社オリジナル商品の製造・販売を可能とすることで他社への優位性構築に努めてまいりました。

商品調達先を分散させることによりリスク軽減に取り組んでおりますが、当社の品質基準に適合する商品を製造しうる工場を育成するにはある程度の年月を要するため、これらの工場が自然災害などにより短期間で甚大な被害を受けた場合には、価格・品質競争力のある商品の充分量の調達が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料等の調達について

当社の主要な取扱商品である仏壇に使用する木材や、墓石に使用する石材等の原材料等は、海外協力工場に集約され商品の生産が行なわれています。

このため、政治情勢や経済環境変化などにより、原材料価格の急激な高騰、あるいは一部の部材についての供給の滞り、代替材の調達先が確保できない場合には、商品の利益率の悪化や機会損失の発生により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗設備の老朽化について

当社は、全国に116の直営小売店舗を展開しておりますが、相当年数を経過した店舗が多くあります。そのため、老朽化・陳腐化した店舗の改装投資や、経営効率の改善のための店舗移転等の店舗戦略による固定資産の除却損等の損失が発生する可能性があります。

⑧ 店舗賃借物件への依存について

当社が展開する店舗の大部分が賃借物件であります。賃借期間は賃貸人との合意により更新いたしますが、賃貸人側の事由により賃借契約を解約される可能性があります。

また、賃貸人に対して保証金を差入れておりますが、倒産その他の賃貸人に生じた事由により一部回収不能になる可能性があります。

⑨ 有利子負債への依存について

当社の有利子負債依存度は、成長に向けた投資の拡大により近年上昇しており、金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産額(百万円)	17,722	17,615	18,538
有利子負債合計(百万円)	4,312	5,161	5,549
有利子負債依存度(%)	24.3	29.3	29.9
売上高(百万円)	21,637	19,314	19,401
営業利益(百万円)	2,464	1,035	768
支払利息(百万円)	92	64	63
支払利息/売上高(%)	0.4	0.3	0.3

⑩ 災害等による影響について

当社の主要な営業拠点及び商品流通拠点は、首都圏を中心とした関東地域に集中しているため、大規模な地震、台風といった自然災害などにより店舗設備や流通経路が被害を受けた場合には、商品の調達や販売に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 顧客情報の管理について

当社では、多くの顧客情報・個人情報を取り扱っております。

当社では、顧客情報・個人情報の取扱いについての諸規程を整備するとともに情報システムのセキュリティ体制を構築し、それらを全社員に周知することにより顧客情報・個人情報の漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、不測の事態等により顧客情報・個人情報が外部に漏洩した場合、当社の社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 売上高の季節的変動について

当社の売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と、春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に宗教用具関連事業を行なっております。

当社の主な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類	事業の内容
宗教用具関連事業	<p><仏壇仏具事業> 東日本及び西日本地域に展開する直営店舗にて仏壇・仏具を小売販売しております。 また、全国の仏壇仏具販売店を対象に卸売販売も行なっております。</p> <p><墓石事業> 東日本及び西日本地域に展開する直営店舗・霊園管理事務所で墓石建立の受注・販売を行ない、直接当社の関連会社に発注するほか、専門スタッフが設計仕様に基づいて墓石の発注を行なっております。 墓石の設置・組み立て工事は主に外注先が行なっておりますが、その施工管理と引渡し、アフターフォローまで一括して行なうシステムを構築しております。 また、顧客の多様なニーズに応えるためには、墓石の建立場所である霊園を多く確保することが重要です。 当社では建墓権（お墓を建てる権利）を確保するために、優良な霊園や開園予定の霊園等に営業保証金を差入れ、顧客のニーズに対応できる環境を整えております。なお、営業保証金は、墓石販売時に顧客から受領した永代使用料（墓地を使用する権利料）との相殺による回収、または建墓実績に応じて霊園管理者から返還されるものであります。</p> <p><寺社関連事業（屋内墓苑事業を含む）> 全国の寺院に対して寺院内陣工事の受注と寺院仏具の販売を行なっております。 また、販売業務委託契約により全国の寺院が有する納骨堂の販売業務を受託するほか、墓地の区画整理や納骨堂の企画提案も行なっております。</p> <p><葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）> お葬式・ご供養全般の相談業務や提携葬儀社の紹介サービスを、専門のアドバイザーが直営店舗・コールセンター（年中無休・24時間対応）を通じて、関東地域にて行なっております。</p>

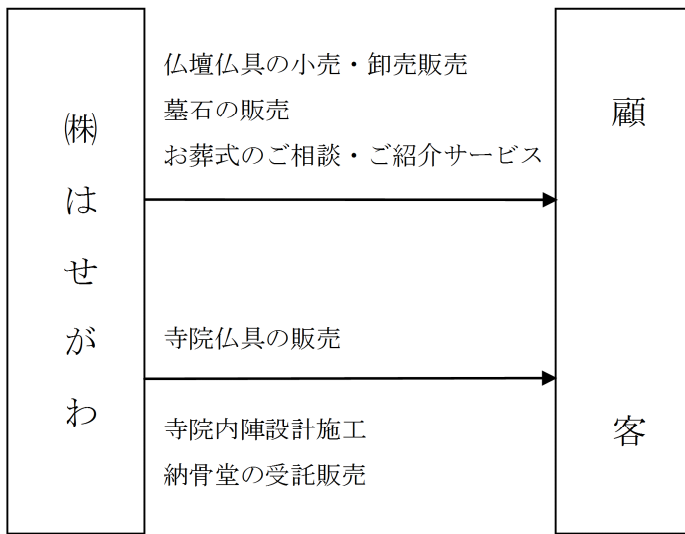
(注) 1. 報告セグメントと上記事業の内容の関連は次のとおりです。

報告セグメントの種類	事業の内容
東 日 本	仏壇仏具事業（小売） 墓石事業 葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）
西 日 本	仏壇仏具事業（小売） 墓石事業
寺 社 関 連	寺社関連事業（屋内墓苑事業を含む）
そ の 他	仏壇仏具事業（卸売）

2. 当社の企業集団等には次の関連会社(持分法非適用)があります。

会社名	事業の内容
㈱はせがわ美術工芸	寺院内陣設計施工
泉州恩慈諮詢服務有限公司	貿易等のコンサルタント
㈱ナイガイトレーディング	石材製品の販売及び輸入業、当社は墓石の仕入れ

主な事業系統は、概ね次の図のとおりであります。



(注) 持分法非適用関連会社については記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業の精神である「信用本位」「感謝報恩」「よろこびのあきない」を基本理念と位置づけております。

この精神を原点に、宗教用具関連事業を通じて、精神文化の発展と心豊かな生活づくりに貢献し続けることを当社の使命と捉え、そのために必要なサービスや商品のきめ細やかな提供と、様々な価値観の変化を先取りした柔軟な提案を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、仏壇仏具・墓石・屋内墓苑の販売を中心とする事業強化により、主にROA、売上高伸張率、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、各指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「仏壇仏具事業」「墓石事業」「寺社関連事業」を宗教用具関連事業の中核と位置づけ、各事業が連動して顧客創造を進めることで、相乗効果を図ってまいります。

今後はなお一層変化するお客様のニーズに対応した商品・サービスの提供とともに、生活様式や価値観の変化を先取りした新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

宗教用具関連業界を取り巻く環境は、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向、さらにはそれに伴う単価下落の傾向などが継続しております。また、伝統的形式に縛られない「自分らしい」供養のあり方を求める声も高まっており、多様化するお客様のニーズへの対応が求められております。さらに、近年お客様動線が大きく変化しており、当社においては商圏の見直しやそれに伴う店舗政策の見直しが求められております。

墓石販売に関連する動きとしては、都市部への人口集中や高齢化などによりアクセスの良い霊園の需要が高まる一方、都市部を中心に霊園開発に関する規制の強化が進んでいることから、お客様のニーズを満たす霊園が不足しております。こうしたことから、霊園に代わる新たな遺骨収蔵施設として、屋内墓苑が注目を集めており、首都圏を中心に新規物件が増加傾向にあります。さらに、埋葬に対する価値観の変化が進んでおり、合葬墓など個別にお墓を所有しない新たな埋葬形態も注目を集めております。

また、現代人の心的ストレスの増大に伴い、心の平穏を取り戻すための商品やサービスへのニーズが一層高まっていると思われ、精神的・心理的側面の強い宗教用具という分野に携わってきた当社の強みを活かすことのできるビジネスの可能性が内在していると考えております。

引き続き、既存店については立地、品揃え及び販売促進活動等を見直すとともに、お客様動線により近い立地への「新スタイル店」の出店により、新しい供養のスタイルの提案を進めてまいります。

仏壇仏具事業に関しては、よりお客様のニーズに合った商品の企画・開発を進めるとともに、今までにない新しい提案を可能とする商品の企画・開発及び投入による仮説・検証に取り組んでまいります。

墓石事業に関しては、他社にはない店舗ネットワークを活かした事業認知度向上への取り組みを継続して行ない、シェア拡大を目指してまいります。

屋内墓苑事業に関しては、既存物件の受託販売業務に注力しながら、新規物件の受託販売のための準備も並行して進めます。また、「屋内墓苑」という新しいお墓のあり方を広く認知していただくとともに、墓石と屋内墓苑を埋葬に対するニーズを満たす商品として総合的に提案してまいります。さらに、複数の物件の受託販売を同時に行なうことで、販売促進活動の効率化を図ってまいります。

また一方で、当社が提案できる商品・サービスの機能をより広い定義で捉え、「心の平和と生きる力」を実現する商品・サービスを開発し、社会へ提案・提供してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,540	2,070,896
受取手形	11,247	13,716
売掛金	658,301	662,427
商品	3,196,736	3,124,591
前渡金	5,150	6,152
前払費用	207,961	204,995
繰延税金資産	67,841	135,134
その他	222,991	40,604
貸倒引当金	△2,000	△3,900
流動資産合計	5,671,771	6,254,619
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 559,901	※2 518,415
造作(純額)	560,039	635,982
構築物(純額)	75,251	84,304
機械及び装置(純額)	466	369
什器備品(純額)	310,556	359,853
土地	※2 1,047,213	※2 868,554
リース資産(純額)	57,170	46,482
建設仮勘定	—	1,782
有形固定資産合計	※1 2,610,598	※1 2,515,744
無形固定資産		
ソフトウェア	5,675	4,245
リース資産	119,581	162,414
電話加入権	37,399	37,326
無形固定資産合計	162,655	203,986
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 752,882	※2 443,959
関係会社株式	28,312	28,312
出資金	1,040	940
関係会社出資金	7,527	7,527
長期貸付金	160,718	141,130
破産更生債権等	13,810	2,114
長期前払費用	183,336	257,242
前払年金費用	57,252	81,107
繰延税金資産	121,581	250,965
営業保証金	6,225,733	6,917,952
差入保証金	1,525,329	1,395,528
その他	※2 1,055,799	※2 996,926
貸倒引当金	△962,580	△959,667
投資その他の資産合計	9,170,745	9,564,039
固定資産合計	11,943,999	12,283,770
資産合計	17,615,771	18,538,389

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	596,255	625,474
短期借入金	※3 600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,651,198	※2 1,621,270
リース債務	110,481	125,508
未払金	427,323	481,447
未払費用	153,071	178,167
未払法人税等	—	346,221
未払消費税等	155,643	121,011
前受金	714,634	659,886
預り金	58,316	58,039
賞与引当金	153,000	267,000
流動負債合計	4,619,925	4,484,026
固定負債		
長期借入金	※2 2,570,970	※2 3,609,700
リース債務	229,017	193,173
退職給付引当金	29,410	34,574
役員退職慰労引当金	149,601	163,419
資産除去債務	370,089	376,491
預り保証金	153,040	85,910
長期末払金	—	46,313
固定負債合計	3,502,129	4,509,582
負債合計	8,122,054	8,993,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,009,175	4,026,570
資本剰余金		
資本準備金	1,072,348	1,089,744
その他資本剰余金	451,330	451,330
資本剰余金合計	1,523,679	1,541,074
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	7,209	5,209
繰越利益剰余金	3,790,098	4,010,615
利益剰余金合計	3,797,307	4,015,825
自己株式	△171,950	△172,056
株主資本合計	9,158,212	9,411,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,827	18,201
評価・換算差額等合計	230,827	18,201
新株予約権	104,676	115,165
純資産合計	9,493,716	9,544,780
負債純資産合計	17,615,771	18,538,389

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,314,994	19,401,729
売上原価		
商品期首たな卸高	2,599,900	3,196,736
当期商品仕入高	7,677,103	7,160,086
合計	10,277,004	10,356,822
他勘定振替高	※2 29,503	※2 7,461
商品期末たな卸高	3,196,736	3,124,591
商品売上原価	※1 7,050,764	※1 7,224,769
売上総利益	12,264,230	12,176,959
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,154,813	919,432
貸倒引当金繰入額	500	1,900
給料及び賞与手当	4,101,840	4,163,245
賞与引当金繰入額	153,000	267,000
退職給付費用	65,572	243,901
役員退職慰労引当金繰入額	20,026	13,817
福利厚生費	1,084,475	1,085,767
株式報酬費用	50,587	21,795
賃借料	1,134,601	1,131,424
減価償却費	243,414	262,074
その他	3,219,929	3,298,330
販売費及び一般管理費合計	11,228,760	11,408,689
営業利益	1,035,470	768,270
営業外収益		
受取利息	5,332	7,177
受取配当金	13,642	12,909
受取家賃	252,827	180,381
貸倒引当金戻入額	67,524	—
その他	56,202	49,181
営業外収益合計	395,528	249,649
営業外費用		
支払利息	64,501	63,195
貸倒引当金繰入額	—	25,004
賃貸費用	283,488	178,880
固定資産除却損	49,261	40,689
その他	8,424	4,503
営業外費用合計	405,675	312,273
経常利益	1,025,324	705,646

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	57,965
新株予約権戻入益	3,807	6,346
特別利益合計	3,807	64,311
特別損失		
固定資産売却損	※3 4,828	—
減損損失	※4 163,729	※4 151,480
投資有価証券評価損	305	—
特別損失合計	168,863	151,480
税引前当期純利益	860,268	618,476
法人税、住民税及び事業税	192,454	400,076
法人税等調整額	251,919	△135,302
法人税等合計	444,374	264,774
当期純利益	415,894	353,702

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,988,279	1,051,452	451,330	1,502,783	8,053	3,457,509	3,465,562	△171,633	8,784,992
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	94,672	94,672	-	94,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,988,279	1,051,452	451,330	1,502,783	8,053	3,552,182	3,560,235	△171,633	8,879,664
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	20,896	20,896	-	20,896	-	-	-	-	41,792
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△843	843	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△178,821	△178,821	-	△178,821
当期純利益	-	-	-	-	-	415,894	415,894	-	415,894
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△316	△316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	20,896	20,896	-	20,896	△843	237,916	237,072	△316	278,548
当期末残高	4,009,175	1,072,348	451,330	1,523,679	7,209	3,790,098	3,797,307	△171,950	9,158,212

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	78,781	78,781	64,305	8,928,079
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	94,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,781	78,781	64,305	9,022,751
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	41,792
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△178,821
当期純利益	-	-	-	415,894
自己株式の取得	-	-	-	△316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,046	152,046	40,370	192,416
当期変動額合計	152,046	152,046	40,370	470,964
当期末残高	230,827	230,827	104,676	9,493,716

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,009,175	1,072,348	451,330	1,523,679	7,209	3,790,098	3,797,307	△171,950	9,158,212	
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	17,395	17,395	-	17,395	-	-	-	-	-	34,790
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△1,999	1,999	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△135,185	△135,185	-	-	△135,185
当期純利益	-	-	-	-	-	353,702	353,702	-	-	353,702
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△106	△106	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	17,395	17,395	-	17,395	△1,999	220,516	218,517	△106	253,201	
当期末残高	4,026,570	1,089,744	451,330	1,541,074	5,209	4,010,615	4,015,825	△172,056	9,411,413	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	230,827	230,827	104,676	9,493,716
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	34,790
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△135,185
当期純利益	-	-	-	353,702
自己株式の取得	-	-	-	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212,626	△212,626	10,489	△202,137
当期変動額合計	△212,626	△212,626	10,489	51,063
当期末残高	18,201	18,201	115,165	9,544,780

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	860,268	618,476
減価償却費	297,346	303,481
減損損失	163,729	151,480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91,640	△1,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97,000	114,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△151,442	5,163
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△210,032	13,817
受取利息及び受取配当金	△18,974	△20,086
支払利息	64,501	63,195
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△57,965
売上債権の増減額(△は増加)	208,250	△6,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	△621,711	72,144
仕入債務の増減額(△は減少)	△241,544	29,218
その他	△64,084	41,743
小計	97,666	1,327,061
利息及び配当金の受取額	17,361	15,594
利息の支払額	△63,916	△61,848
法人税等の支払額	△921,783	△130,227
法人税等の還付額	—	249,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	△870,671	1,400,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,000	△62,000
定期預金の払戻による収入	62,000	62,000
有形固定資産の取得による支出	△196,386	△311,008
有形固定資産の売却による収入	7,700	45,672
投資有価証券の売却による収入	—	92,232
貸付けによる支出	△110,000	—
貸付金の回収による収入	21,001	9,338
営業保証金の支出	△2,027,426	△1,898,752
営業保証金の回収による収入	1,248,555	1,195,052
差入保証金の差入による支出	△30,822	△36,753
差入保証金の回収による収入	73,376	148,554
投資不動産の売却による収入	217,096	—
その他	△30,923	△62,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△827,830	△818,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△600,000
長期借入れによる収入	3,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,290,423	△1,991,198
株式の発行による収入	35,383	29,830
自己株式の取得による支出	△316	△106
リース債務の返済による支出	△133,335	△119,076
配当金の支払額	△178,156	△134,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,151	184,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,165,320	767,356
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,860	1,241,540
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,241,540	※ 2,008,896

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仏壇

個別法

仏具

先入先出法

その他

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権や営業保証金等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の事業年度に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、金利通貨スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理及び一体処理(特例処理、振当処理)の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ及び金利通貨スワップの実行・管理は、経営管理部にて行なっており、取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、事前に十分な検討の上、社内手続きを経て実施することとしており、取引は全て取締役会へ報告しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない預金からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,348,535千円	3,213,464千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	512,956千円	483,128千円
土地	847,519	668,860
投資有価証券	581,267	294,598
その他(投資その他の資産)	208,374	208,943
計	2,150,118	1,655,531

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,471,970千円	924,470千円
長期借入金	942,720	2,090,000
計	2,414,690	3,014,470

※3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	600,000	—
差引額	2,400,000	3,000,000

4 保証債務

取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
宗教法人 勝楽寺	742,000千円	1,278,100千円
宗教法人 常光山 源覚寺	143,212	678,170
計	885,212	1,956,270

(損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	19,200千円	△30,000千円

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
什器備品	24,825千円	一千円
販売費及び一般管理費	4,678	7,461
計	29,503	7,461

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資不動産(土地・建物)	4,828千円	一千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
久留米店	土地	福岡県久留米市	142,515
遊休不動産	土地等	福岡県宮若市	21,214
計			163,729

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。

将来の収益性を検討した結果、収益性が低下した資産グループ及び売却予定の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、売却予定の遊休不動産について正味売却価額により測定しており、売却見込み額により算定し、久留米店は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
直方店	土地	福岡県直方市	148,000
日田店	造作	大分県日田市	3,480
計			151,480

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。

将来の収益性を検討した結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	18,398,376	105,000	—	18,503,376
合計	18,398,376	105,000	—	18,503,376
自己株式				
普通株式(注2)	520,588	524	—	521,112
合計	520,588	524	—	521,112

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加105,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加524株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成23年6月21日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	1,240
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成23年6月21日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	2,419
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成24年6月21日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	6,394
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成24年6月21日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	1,162
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成25年6月20日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	38,076
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成25年6月20日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	5,076
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成26年6月20日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	41,874
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成26年6月20日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	8,431
合計		—	—	—	—	—	104,676

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	111,736	6.25	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	67,085	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	67,433	利益剰余金	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	18,503,376	85,000	—	18,588,376
合計	18,503,376	85,000	—	18,588,376
自己株式				
普通株式(注2)	521,112	194	—	521,306
合計	521,112	194	—	521,306

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加85,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加194株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成23年6月21日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	1,240
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成23年6月21日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	2,109
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成24年6月21日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	1,743
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成24年6月21日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	1,162
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成25年6月20日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	31,730
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成25年6月20日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	5,076
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成26年6月20日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	41,874
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成26年6月20日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	8,431
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成27年6月23日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	19,137
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成27年6月23日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	2,658
合計			—	—	—	—	115,165

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	67,433	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	67,751	3.75	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	67,751	利益剰余金	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,303,540千円	2,070,896千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△62,000	△62,000
現金及び現金同等物	1,241,540	2,008,896

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、国内で宗教用具に関連する事業を、地域別に戦略を立案し、東日本、西日本の地域に店舗を展開して事業活動を行なっております。

また、国内全域を対象として寺社関連の事業を行なっております。

従って、当社は地域を基礎とした「東日本」、「西日本」及び「寺社関連」の3つの報告セグメントとしております。

東日本においては、仏壇仏具・墓石の販売やお葬式のご相談・ご紹介サービスを行なっており、西日本においては、仏壇仏具・墓石の販売を行なっております。

また、寺社関連においては、寺院内陣の設計施工や屋内墓苑の販売などを行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,411,559	3,613,660	889,141	18,914,362	400,632	19,314,994	—	19,314,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,411,559	3,613,660	889,141	18,914,362	400,632	19,314,994	—	19,314,994
セグメント利益又は損失(△)	1,308,294	△90,739	57,225	1,274,780	△24,075	1,250,704	△215,233	1,035,470
セグメント資産	9,442,241	2,840,421	704,892	12,987,556	192,771	13,180,327	4,435,443	17,615,771
その他の項目								
減価償却費	165,285	62,495	9,669	237,450	439	237,889	—	237,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,204	53,066	8,735	201,006	—	201,006	305,403	506,410

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△215,233千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,435,443千円は、運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額305,403千円は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,599,474	3,607,379	929,221	19,136,075	265,653	19,401,729	—	19,401,729
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,599,474	3,607,379	929,221	19,136,075	265,653	19,401,729	—	19,401,729
セグメント利益 又は損失(△)	933,430	△145,731	264,059	1,051,758	△38,412	1,013,345	△245,074	768,270
セグメント資産	10,211,071	2,673,010	823,890	13,707,973	131,965	13,839,939	4,698,450	18,538,389
その他の項目								
減価償却費	181,319	58,803	6,700	246,823	290	247,113	—	247,113
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	276,427	36,328	—	312,755	—	312,755	93,849	406,605

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△245,074千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,698,450千円は、運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93,849千円は、主にシステム関連のソフトウェア等あります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	仏壇仏具	墓石	寺社関連	その他	合計
外部顧客への売上高	12,546,249	5,478,970	889,141	400,632	19,314,994

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	仏壇仏具	墓石	寺社関連	その他	合計
外部顧客への売上高	12,984,567	5,222,287	929,221	265,653	19,401,729

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	東日本	西日本	寺社関連	計				
減損損失	—	142,515	—	142,515	—	142,515	21,214	163,729

(注) 調整額の減損損失21,214千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	東日本	西日本	寺社関連	計				
減損損失	—	151,480	—	151,480	—	151,480	—	151,480

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	522.12円	1株当たり純資産額	521.92円
1株当たり当期純利益金額	23.22円	1株当たり当期純利益金額	19.59円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	23.07円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19.54円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	415,894	353,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	415,894	353,702
期中平均株式数 (千株)	17,905	18,050
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	116	44
(うち新株予約権 (千株))	(116)	(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年6月20日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 340,000株 平成26年6月20日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 358,000株	平成25年6月20日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 290,000株 平成26年6月20日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 358,000株 平成27年6月23日株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 205,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 砂 田 浩 孝 (現 執行役員 SC開発部担当)

取締役 森 山 弘 和 (現 株式会社森山事務所 代表取締役社長)

(注) 森山 弘和は、社外取締役の候補者であります。

② 退任予定取締役

取締役 青 木 孝 一

③ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 和 田 衛 (現 弁護士)

(非常勤) 監査役 池 田 眞 敏 (現 公認会計士)

(注) 和田 衛、池田 眞敏は、社外監査役の候補者であります。

④ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 兼 松 久

(非常勤) 監査役 田 中 茂

(3) 就任予定日

平成28年6月21日